

2010年3月29日
沖教組発204号

少子化担当大臣 福島 瑞穂 様

沖縄県教職員組合
中央執行委員長 山本隆司

沖縄県幼稚園現場からの「幼保一元化」提言について

日頃から沖縄及び沖縄教育のために大変な御尽力をいただいていることに感謝申し上げます。

さて、今国会において省庁再編にともない「子ども家庭省」(仮)の設置と「幼保一元化」のことが報道されました。「幼保一元化」の議論はこの間続けられていますが、幼稚園が文部科学省からはずされることに沖縄の幼稚園現場は大きく揺れています。

沖縄県の幼稚園は戦後米軍により義務教育に準ずる形態として、5歳児の1年保育を基本にスタートしました。その後、米軍の資金引きあげなどもありましたが、地域住民の運動により公民館保育などの運営により、離島僻地も含め各地域に造られました。1972年の祖国復帰以降もこの形態は守られ、現在も244園の地域密着型の公立幼稚園があります。

全ての公立幼稚園は小学校と併設の形で、小学校校長が園長を兼任します。沖縄県の幼稚園就園率は81%で、そのうち80%以上が公立幼稚園です。つまり、幼稚園の5歳児で集団を形成し、6歳の小学校1年生に敷地内を平行移動するような感覚です。沖縄県においては全国的に問題になっている「小1プログラム」(小1で集団生活ができず学級崩壊のようになる現状)は、驚くほど問題になりません。

フィンランドなどの北欧諸国では、1年間無償の就学前教育(プレスクール)の設置はほぼ常識になっています。フィンランドでは保育園の中に就学前教育(5歳児)が運営され、同じ敷地内の小学校に入学します。戦後沖縄の幼稚園は北欧型の就学前教育に極めて近くなっています。

しかし、沖縄県内でも保育園の待機児童の数は1888名(厚生労働省2009年)にのぼり、割合からすると全国一の深刻な事態にあります。県内の雇用情勢や経済基盤の脆弱さや昨今の不況の影響で、児童生徒を取り巻く貧困の問題は困難を増しています。

別紙の資料にも詳しく載せておりますが、沖縄県が戦後はぐくんだ「幼小連携」を発展させる形で、保育園・幼稚園・小学校・学童保育など総合的にとらえた「幼保一元化」の構想ができないものでしょうか。

マスコミ報道で見るとは、今回の「幼保一元化」の議論が、親の就労支援や財政論の範囲内で行われているようにみえます。もっと「子育て支援」を義務教育と結びつけた「就学前教育」に中心に設計することを期待します。

それに省庁再編にともなう「幼保一元化」の問題を、全国一律に考えるのではなく地域の特色を生かし発展させる必要があると思います。その際、国の交付金や補助金の財源論が大きな問題になりますが、沖縄の幼稚園の特異性を生かすことを考えると、沖縄振興計画の中で教育特別区などのことも発想できないでしょうかと考えております。